

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表 (平成17年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		64,631,899,101	
代理店勘定		3,819,132,200	
有価証券		117,223,132,532	
事業貸付金		201,640,426,435	
前払費用		51,452	
未収収益		399,213,492	
未収入金		253,799,195	
未収財源措置予定額		118,835,407	
その他		11,900,000	
貸倒引当金		39,187,412,135	
流動資産合計			348,910,977,679

固定資産

1 有形固定資産

建物	173,155,439		
減価償却累計額	8,746,273		164,409,166
構築物	3,404,732		
減価償却累計額	301,276		3,103,456
工具器具備品	60,032,925		
減価償却累計額	16,878,026		43,154,899
有形固定資産合計			210,667,521

2 無形固定資産

ソフトウェア		122,154,943	
その他		80,000	
無形固定資産合計			122,234,943

3 投資その他の資産

投資有価証券		241,570,648,357	
破産更正債権等		64,090,365,275	
長期性預金		4,000,000,000	
敷金保証金		160,812,885	
貸倒引当金		64,090,365,275	
投資その他の資産合計			245,731,461,242

固定資産合計

246,064,363,706

資産合計

594,975,341,385

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		49,630,404	
未払金		2,668,878,149	
未払費用		6,327,510	
前受金		2,543,565,200	
預り金		42,889,187	
前受収益		136,412,820	
仮受金		76,991,821	
短期リース債務		5,889,795	
引当金			
賞与引当金	1,118,772	1,118,772	
流動負債合計			5,531,703,658

固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	22,428,746		
資産見返補助金等	129,826,968	152,255,714	
長期リース債務		8,412,049	
倒産防止共済基金		498,287,285,818	
引当金			
退職給付引当金	32,456,030	32,456,030	
固定負債合計			498,480,409,611

貸借対照表
(平成17年3月31日)

法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金	19,656,370,234		
異常危険準備基金	23,888,568,921		
法令に基づく引当金等合計		43,544,939,155	
負債合計			547,557,052,424
資本の部			
資本金			
政府出資金	47,421,855,035		
資本金合計		47,421,855,035	
資本剰余金			
損益外減価償却累計額()	8,744,743		
資本剰余金合計		8,744,743	
利益剰余金			
当期末処分利益	5,178,669		
(うち当期総利益)	5,178,669)		
利益剰余金合計		5,178,669	
資本合計			47,418,288,961
負債資本合計			594,975,341,385

損益計算書
(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

解約手当金	26,660,218,585	
貸倒引当金繰入	2,634,431,640	
倒産防止共済基金繰入	3,914,541,900	
役員給	5,051,148	
給与賞与諸手当	349,312,935	
法定福利費	33,816,739	
減価償却費	57,735,026	
賞与引当金繰入額	943,460	
退職給付費用	11,723,832	
その他経営環境対応業務費	1,916,615,940	35,584,391,205

一般管理費

役員給	6,749,946	
給与賞与諸手当	67,916,968	
法定福利費	12,947,160	
賞与引当金繰入額	175,312	
退職給付費用	45,230,131	
業務委託費・報酬費	28,719,372	
賃借料	42,366,275	
その他一般管理費	36,280,946	240,386,110

財務費用

支払利息	197,315	197,315
------	---------	---------

経常費用合計

35,824,974,630

経常収益

運営費交付金収益	607,356,429	
資産見返運営費交付金戻入	2,279,414	
資産見返補助金等戻入	51,772,143	
貸付金利息収入	213,871,653	
共済事業掛金等収入	33,811,126,579	
資産運用収入	998,252,814	
雑収入	488,569,275	
財源措置予定額収益	118,835,407	

財務収益

受取利息	663,961	
有価証券利息	954,685,151	955,349,112

雑益

5,599,248

経常収益合計

37,253,012,074

経常利益

1,428,037,444

臨時損失

完済手当金準備基金繰入	1,392,064,302	
異常危険準備基金繰入	34,865,269	

臨時損失合計

1,426,929,571

臨時利益

償却債権取立益	4,070,796	
---------	-----------	--

臨時利益合計

4,070,796

当期純利益

5,178,669

当期総利益

5,178,669

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	1,137,495,219
人件費支出	506,798,370
事業貸付金等による支出	37,752,950,000
共済事業支出	27,112,157,549
その他の業務支出	267,975,425
運営費交付金収入	806,528,000
事業貸付金等の回収による収入	66,616,111,783
共済事業収入	34,243,024,777
その他の業務収入	93,655,082
小計	34,981,943,079
利息及び配当金の受取額	2,340,927,835
利息の支払額	69,886,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	37,252,984,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	120,200,956,000
有価証券の売却による収入	52,670,000,000
有形固定資産の取得による支出	5,042,309
無形固定資産の取得による支出	19,635,000
定期預金の預入による支出	61,500,000,000
定期預金の払戻による収入	110,350,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,705,633,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	17,750,144,757
リース債務の返済による支出	3,533,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,753,678,029
資金増加額(又は減少額)	793,672,762
資金期首残高	6,338,226,339
資金期末残高	7,131,899,101

利益の処分に関する書類
(平成17年8月12日)

当期末処分利益		5,178,669
当期総利益	5,178,669	
利益処分額		
積立金	<u>5,178,669</u>	<u>5,178,669</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年7月1日～平成17年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	35,584,391,205	
一般管理費	240,386,110	
財務費用	197,315	35,824,974,630

(2) (控除)自己収入等

貸付金利息収入	213,871,653	
共済事業掛金等収入	33,811,126,579	
資産運用収入	998,252,814	
雑収入	488,569,275	
財務収益	955,349,112	
雑益	5,599,248	
臨時利益	4,070,796	36,476,839,477

業務費用合計		651,864,847
--------	--	-------------

損益外減価償却相当額

8,744,743

引当外退職給付増加見積額

49,990,476

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

469,433,078

行政サービス実施コスト

123,696,550

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年～5年
--------	-------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務省令」という。)第 20 条第 1 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 17・03・29 中第 4 号)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第 20 条第 2 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 17・03・29 中第 4 号)による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当期に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるもので、すでに予算が承認されている額について計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に、1.32%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成16事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払いに備えるため、業務省令第19条の規定より、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 130,980,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,397,412,383 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	94,465,995 円
雑費用	656,502,190 円
借入金利息	68,696,817 円
貸倒損失	892,688 円
事務代行手数料	356,761,140 円
代理店事務手数料	860,118 円
口座振替手数料	13,635,506 円
嘱託員給	128,853,060 円
臨時職員給与	1,333,581 円
福利厚生費	10,196 円
旅費交通費	8,861,227 円
業務委託費・報酬費	219,931,851 円
通信運搬費	42,954,300 円
賃借料	115,943,291 円
保険料	52,495 円
水道光熱費	3,898,515 円
保守修繕費	15,296,598 円
消耗品・備品費	9,844,632 円
雑費	59,448,408 円
諸謝金	25,100,089 円
印刷製本費	93,273,243 円
合計	1,916,615,940 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託員給	1,401,954 円
臨時職員給与	121,104 円
福利厚生費	2,683,109 円
旅費交通費	6,242,295 円
通信運搬費	4,830,637 円
保険料	51,087 円
水道光熱費	1,570,178 円
保守修繕費	4,136,692 円
租税公課	32,813 円
消耗品・備品費	3,286,315 円
雑費	8,947,980 円
研修活動費	94,234 円
諸謝金	645,341 円
印刷製本費	2,237,207 円
合計	36,280,946 円

[キャッシュフロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	64,631,899,101 円
定期預金	57,500,000,000 円
資金期末残高	7,131,899,101 円

2. 重要な非資金取引の内容

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産(工具器具備品)及び債務の額は、それぞれ 5,417,760 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 49,990,476 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	2,529,766 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	47,460,710 円
引当外退職給付増加見積額	49,990,476 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	42,088,476 円
年金資産	9,632,446 円
<hr/>	
未積立退職給付債務	32,456,030 円
(+)	
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金	32,456,030 円
(+ +)	

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,305,829 円
利息費用	637,850 円
期待運用収益	212,914 円
数理計算上の差異の費用処理額	4,125,012 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	59,348,210 円
<hr/>	
退職給付費用	56,953,963 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.1%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

重要な後発事象

該当ありません。

固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,604,288	-	-	2,604,288	533,841	533,841	2,070,447	
	工具器具備品	48,203,746	10,460,069	-	58,663,815	16,646,991	16,646,991	42,016,824	
	計	50,808,034	10,460,069	-	61,268,103	17,180,832	17,180,832	44,087,271	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	170,551,151	-	-	170,551,151	8,212,432	8,212,432	162,338,719	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	301,276	301,276	3,103,456	
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	231,035	231,035	1,138,075	
計	175,324,993	-	-	175,324,993	8,744,743	8,744,743	166,580,250		
有形固定資産 合計	建物	173,155,439	-	-	173,155,439	8,746,273	8,746,273	164,409,166	
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	301,276	301,276	3,103,456	
	工具器具備品	49,572,856	10,460,069	-	60,032,925	16,878,026	16,878,026	43,154,899	
計	226,133,027	10,460,069	-	236,593,096	25,925,575	25,925,575	210,667,521		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	143,074,137	19,635,000	-	162,709,137	40,554,194	40,554,194	122,154,943	
	計	143,074,137	19,635,000	-	162,709,137	40,554,194	40,554,194	122,154,943	
非償却資産	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	80,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	143,074,137	19,635,000	-	162,709,137	40,554,194	40,554,194	122,154,943	
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	80,000	
	計	143,154,137	19,635,000	-	162,789,137	40,554,194	40,554,194	122,234,943	
投資その他の 資産	投資有価証券	214,039,166,022	73,210,967,741	45,679,485,406	241,570,648,357			241,570,648,357	
	破産更生債権等	84,838,314,286	5,056,644,287	25,804,593,298	64,090,365,275			64,090,365,275	
	長期性預金	-	4,000,000,000	-	4,000,000,000			4,000,000,000	
	敷金保証金	161,584,485	-	771,600	160,812,885			160,812,885	
	貸倒引当金()	84,838,314,286	5,056,644,287	25,804,593,298	64,090,365,275			64,090,365,275	
計	214,200,750,507	77,210,967,741	45,680,257,006	245,731,461,242			245,731,461,242		

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債	22,685,800,000	22,800,000,000	22,787,991,331	-	
	金融債	94,429,500,000	94,440,000,000	94,435,141,201	-	
	計	117,115,300,000	117,240,000,000	117,223,132,532	-	
貸借対照表計上額合計				117,223,132,532		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債	18,665,156,000	18,700,000,000	18,670,648,357	-	
	金融債	222,900,000,000	222,900,000,000	222,900,000,000	-	
	計	241,565,156,000	241,600,000,000	241,570,648,357	-	
貸借対照表計上額合計				241,570,648,357		

4. 事業貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	217,720,842,109	18,815,455,713	52,113,384,144	610,969,351	183,811,944,327	
一時貸付金	18,475,466,995	13,880,850,000	14,526,942,199	892,688	17,828,482,108	
計	236,196,309,104	32,696,305,713	66,640,326,343	611,862,039	201,640,426,435	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	346,421	1,118,772	346,421	-	1,118,772	
計	346,421	1,118,772	346,421	-	1,118,772	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金							
一般債権	192,737,845,464	32,735,045,640	160,002,799,824	12,830,938,927	2,894,375,862	9,936,563,065	
貸倒懸念債権	43,458,463,640	1,820,837,029	41,637,626,611	29,389,655,206	138,806,136	29,250,849,070	
破産更生債権等	84,838,314,286	20,747,949,011	64,090,365,275	84,838,314,286	20,747,949,011	64,090,365,275	
合計	321,034,623,390	55,303,831,680	265,730,791,710	127,058,908,419	23,781,131,009	103,277,777,410	

貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増減額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	47,358,293	4,167,631	1,102,186	42,088,476	
退職一時金に係る債務	21,716,750	2,474,257	905,508	18,336,985	
厚生年金基金に係る債務	25,641,543	1,693,374	196,678	23,751,491	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	11,176,011	1,773,384	229,819	9,632,446	
退職給付引当金	36,182,282	2,394,247	1,332,005	32,456,030	

10. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	18,264,305,932	1,392,064,302	-	19,656,370,234	1
異常危険準備基金	23,853,703,652	34,865,269	-	23,888,568,921	2
合計	42,118,009,584	1,426,929,571	-	43,544,939,155	

1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号 以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成17・03・29中第4号)による金額を計上しております。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	159,130,000,000	-	-	-	28,150,000,000	-	130,980,000,000	-

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035	
	計	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額	-	8,744,743	-	8,744,743	
	差引計	-	8,744,743	-	8,744,743	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成16年度	-	806,528,000	607,356,429	124,833,007	24,708,160	-	756,897,596	49,630,404
合計	-	806,528,000	607,356,429	124,833,007	24,708,160	-	756,897,596	49,630,404

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成16年度交付分	合計
経営環境対応業務費	370,649,048	370,649,048
一般管理費	236,707,381	236,707,381
合計	607,356,429	607,356,429

自己財源充当額 923,582,233 円 控除後

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

19.セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
経営環境対応業務費	34,123,826,815	1,554,641,390	35,678,468,205	94,077,000	35,584,391,205
その他	-	240,583,425	240,583,425	-	240,583,425
事業費用合計	34,123,826,815	1,795,224,815	35,919,051,630	94,077,000	35,824,974,630
事業収益					
運営費交付金収益	-	607,356,429	607,356,429	-	607,356,429
資産見返運営費交付金戻入	-	2,279,414	2,279,414	-	2,279,414
資産見返補助金等戻入	-	51,772,143	51,772,143	-	51,772,143
財源措置予定額収益	-	118,835,407	118,835,407	-	118,835,407
共済事業掛金等収入	33,811,126,579	-	33,811,126,579	-	33,811,126,579
その他	1,700,693,742	1,055,025,360	2,755,719,102	94,077,000	2,661,642,102
事業収益合計	35,511,820,321	1,835,268,753	37,347,089,074	94,077,000	37,253,012,074
事業損益	1,387,993,506	40,043,938	1,428,037,444	-	1,428,037,444

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額					
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	62,650,351,612	1,981,547,489	64,631,899,101	-	64,631,899,101
有価証券	92,995,141,201	24,227,991,331	117,223,132,532	-	117,223,132,532
事業貸付金	201,640,426,435	-	201,640,426,435	-	201,640,426,435
貸倒引当金	39,187,412,135	-	39,187,412,135	-	39,187,412,135
その他	4,144,946,955	552,061,791	4,697,008,746	94,077,000	4,602,931,746
流動資産合計	322,243,454,068	26,761,600,611	349,005,054,679	94,077,000	348,910,977,679
固定資産					
1 有形固定資産					
有形固定資産合計	-	210,667,521	210,667,521	-	210,667,521
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	-	122,234,943	122,234,943	-	122,234,943
3 投資その他の資産					
投資有価証券	197,000,000,000	44,570,648,357	241,570,648,357	-	241,570,648,357
破産更生債権等	64,090,365,275	-	64,090,365,275	-	64,090,365,275
貸倒引当金	64,090,365,275	-	64,090,365,275	-	64,090,365,275
その他	4,000,000,000	160,812,885	4,160,812,885	-	4,160,812,885
投資その他の資産合計	201,000,000,000	44,731,461,242	245,731,461,242	-	245,731,461,242
固定資産合計	201,000,000,000	45,064,363,706	246,064,363,706	-	246,064,363,706
資産合計	523,243,454,068	71,825,964,317	595,069,418,385	94,077,000	594,975,341,385

(注1)セグメントの区分方法は、業務省令第17条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注2)各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	8,744,743	8,744,743

(注3)各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向に係るもの	-	2,529,766	2,529,766
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	47,460,710	47,460,710
計	-	49,990,476	49,990,476